

令和2年度 町の決算

みなさんが納めた税金や国からの交付金などの収入を、どのような目的で、いくら使ったかをお知らせします。

一般会計

収入から支出を引いた額は、3億7,070万円で黒字となっています。このなかには、令和2年度中に完成しなかったため令和3年度に繰り越す事業に充てる収入も含まれています。その額を除いた実質収支は、3億5,138万円の黒字です。

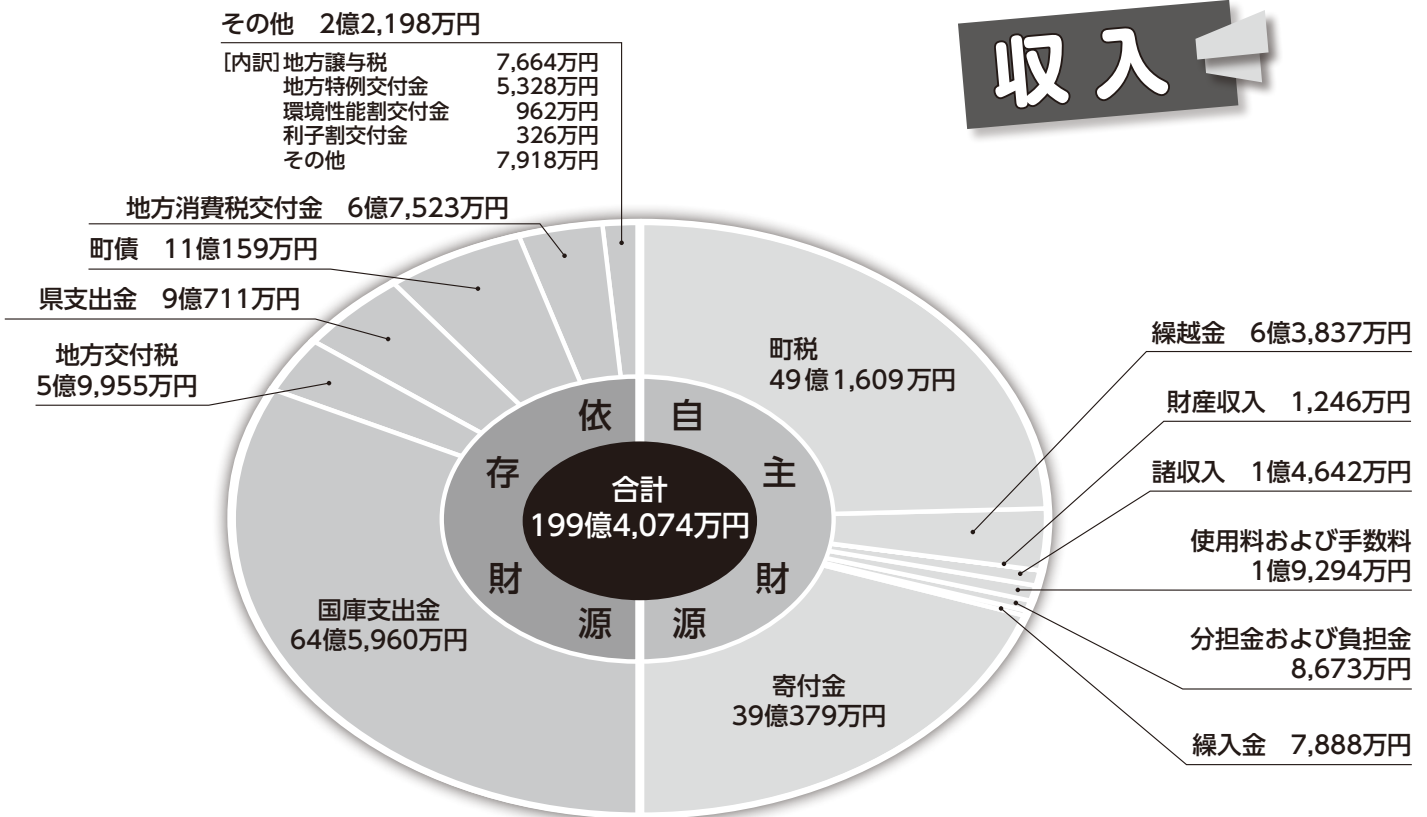
◇収入

収入は、令和元年度よりも63億9,465万円多くなりました。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業、町営住宅建築事業や相島漁港沖波堤災害復旧事業などを行ったことにより国庫支出金や町債が増額となったことや、ふるさと寄付金が増加したことが影響しています。

また、国庫支出金や町債が増加したことにより、収入の内訳は、町税など町が主体的に収入できる自主財源が約50.1%、国や県からの交付金や町の借金である町債などの依存財源は約49.9%となっており、令和元年度と比較すると依存財源の割合が16.4%増加しています。

町税は、新型コロナウイルス感染症の影響により法人町民税やたばこ税が減少し、前年度と比較して1億3,873万円(対前年度比2.8%)の減少となっています。

収入



住民1人当たりの金額：合計59万2,716円

(令和3年3月末人口：3万3,643人)

町税	繰越金	財産収入	諸収入	使用料および手数料
14万6,125円	1万8,975円	370円	4,352円	5,735円
分担金および負担金	繰入金	寄付金	国庫支出金	地方交付税
2,578円	2,345円	11万6,036円	19万2,004円	1万7,821円
県支出金	町債	地方消費税交付金	依存財源その他	
2万6,963円	3万2,744円	2万70円	6,598円	

◇支出

支出は、令和元年度よりも66億6,231万円多くなりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策などの影響で全体的に増加傾向となっています。

目的別にみると、総務費、土木費、災害復旧事業費や諸支出金が大きく増加しています。

総務費は、特別定額給付金(国民一人当たり10万円給付)給付事業やふるさと納税事業の拡大に伴う委託料や使用料が増えたことから、43億9,665万円(対前年度比175.1%)増加、土木費は、町営住宅建築事業などにより

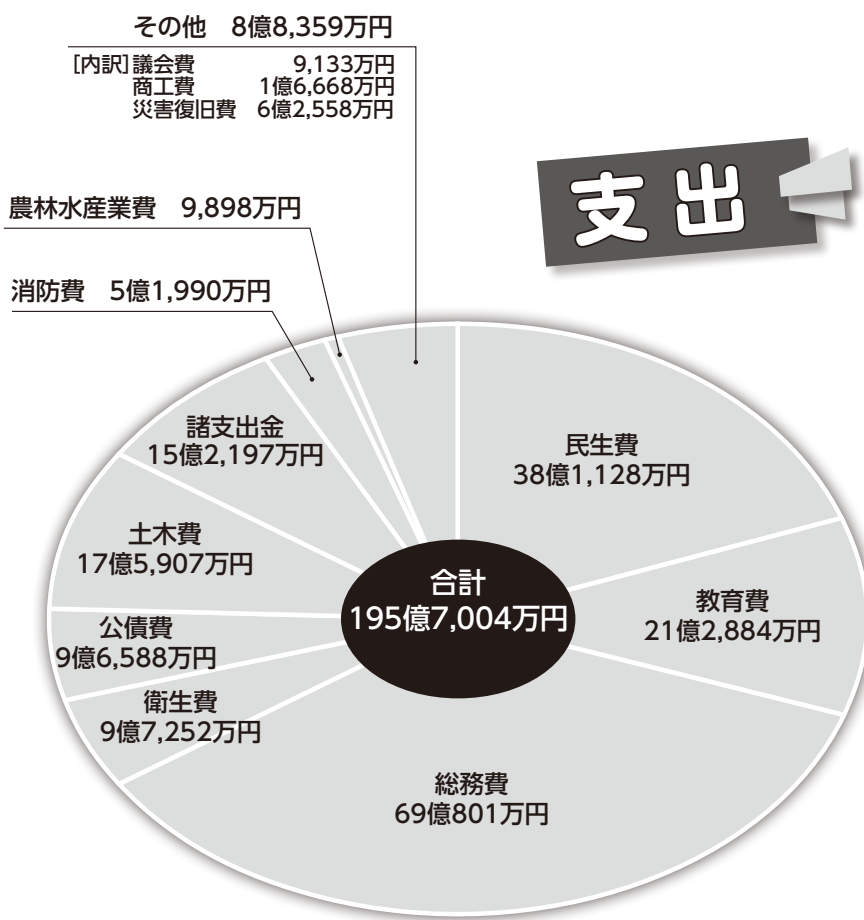
4億323万円(対前年度比29.7%)増加、災害復旧事業費は、令和元年度に被災した相島漁港沖防波堤の復旧事業により6億1,599万円(対前年度比6423.4%)増加、諸支出金は、ふるさと応援基金や減債基金への積立金などにより7億4,709万円(対前年度比96.4%)増加しています。

また、教育費もGIGAスクール構想に伴うタブレットなどの購入や通信環境の整備、学校施設などにおける感染対策事業などにより1億6,232万円(対前年度比8.3%)増加しています。



令和2年度に実施した 主な事業

- 緑ヶ浜町営住宅新築事業
6億1,173万円
- 相島漁港沖防波堤災害復旧事業
5億9,787万円
- 町立小学校・中学校校内通信ネットワーク整備事業
1億4,878万円
- 新宮ふれあいの丘公園整備事業
(駐車場、グラウンド・広場等)
1億1,620万円
- 的野～寺浦線道路改良事業
4,607万円
- 立花口古民家改修事業
3,847万円
- 立花小学校給食室空調設備改修事業
3,616万円
- 湊井堰公園整備事業
3,596万円
- 相島小学校トイレ改修事業
3,517万円



住民1人当たりの金額：合計58万1,697円

(令和3年3月末人口：3万3,643人)

民生費	教育費	総務費	衛生費
11万3,286円	6万3,277円	20万5,333円	2万8,907円
公債費	土木費	諸支出金	消防費
2万8,710円	5万2,286円	4万5,239円	1万5,453円
農林水産業費	議会費	商工費	災害復旧費
2,942円	2,715円	4,954円	1万8,595円

相島診療所事業特別会計

相島にある町立診療所を運営するための会計です。

収入 3,396万円
支出 3,201万円

○年間延べ患者数 2,530人

簡易水道事業特別会計

相島の水道事業を運営するための会計です。

収入 1億6,102万円
支出 1億6,019万円

○給水人口 246人

水道事業会計

相島を除く町の水道事業を運営するための会計です。水道事業会計は、地方公営企業法が適用されており、複式簿記による経理となります。

収益的収入 7億5,273万円
収益的支出 6億8,059万円
資本的収入 6,658万円
資本的支出 2億5,691万円

○給水人口 32,874人

公共下水道事業会計

公共下水道事業を運営するための会計です。

平成30年度から地方公営企業法が適用されています。

収益的収入 9億6,603万円
収益的支出 8億9,305万円
資本的収入 4億5,714万円
資本的支出 6億4,791万円

○処理区域面積 437ha

相島漁業集落環境整備事業特別会計

相島の下水道事業を運営するための会計です。

収入 1,038万円
支出 966万円

特別会計

特別会計とは、特定の事業の内容や資金の運用状況をより分かりやすくするために、一般会計と分けて経理をする会計です。本町には、7つの特別会計と2つの事業会計があります。

渡船事業特別会計

新宮港と相島港の間を運航する渡船を運営するための会計です。

収入 1億2,472万円
支出 1億2,132万円

○年間乗客数 9万2,963人

○年間運航回数 1,954回

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度を運営するための会計です。

収入 22億7,722万円
支出 22億4,477万円

○加入世帯数 3,024世帯

後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人の医療制度を運営するための会計です。

収入 3億6,601万円
支出 3億6,058万円

○被保険者数 2,789人

住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金などを貸し付けるための会計です。現在は、新たな貸し付けを行っていないため、返済事務のみを行っています。

収入 87万円
支出 85万円

町 債

■町債現在高

会計名	令和元年度	令和2年度
一般会計	140億328万円	141億9,995万円
渡船事業特別会計	1億3,227万円	1億1,631万円
簡易水道事業特別会計	1億1,984万円	1億4,817万円
水道事業会計	14億1,602万円	12億8,290万円
公共下水道事業特別会計	55億8,448万円	55億4,069万円
相島漁業集落環境整備事業特別会計	3,383万円	3,091万円
合 計	212億8,972万円	213億1,893万円

町債とは、国や金融機関からの借金のことで、特定の事業を実施する場合に借り入れることが認められています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんする目的や公園整備事業、災害復旧事業などを行うための財源として新しく町債を発行しているため現在高は増加しています。

基 金

■基金現在高

基金名	令和元年度	令和2年度
積立基金	34億8,508万円	48億7,860万円
財政調整基金	24億696万円	24億783万円
減債基金	3億4,942万円	6億4,963万円
災害対策基金	709万円	709万円
ふるさと応援基金	7億2,017万円	18億955万円
森林環境譲与税基金	144万円	450万円
定額運用基金	1億4,390万円	1億4,390万円
土地開発基金	1億4,000万円	1億4,000万円
国民健康保険高額療養資金貸付基金	150万円	150万円
国民健康保険出産資金貸付基金	240万円	240万円
合 計	36億2,898万円	50億2,251万円

基金には、将来実施する事業の財源として積み立てる積立基金と、特定の事業を運営する資金となる定額運用基金の2つがあります。家庭での預貯金に当たるものが、積立基金です。令和2年度は、ふるさと応援基金を7,800万円取り崩しましたが、11億6,738円積み立てました。また、令和4年度以降の公債費の増加に対応するために減債基金を3億円積み立てました。

財政健全化判断比率

財政健全化判断比率は、町の財政がどのような状況であるかを判断する比率です。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	14.14	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	19.14	30.0
③実質公債費比率	7.3	7.4	25.00	35.0
④将来負担比率	88.2	59.8	350.00	基準なし

- ①普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・相島診療所事業特別会計）の赤字の状況
 ②全会計の赤字と黒字を合算したときの町の赤字の状況
 ③町の財政規模に対して町債の返済額がどれくらいあるかを表すもの
 ④町の財政規模に対して、町債など現在町が抱えている負債がどれくらいあるかを表すもの
 ※①、②は全会計に赤字がないため「—」で表しています。

資金不足比率

会 計 名	令和元年度	令和2年度
水 道 事 業 会 計	—	—
公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—
渡 船 事 業 特 別 会 計	—	—
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—
相島漁業集落環境整備事業特別会計	—	—

利用料金で運営する特別会計の経営状況を判断する比率です。すべての会計に資金の不足がないため、「—」で表しています。